

<テーマ 例1>

労働力として外国人移民を受け入れる際の課題と解決策

※今年度のテーマとは一切関係ありません。応募時に入力例として参考にしてください。

<選択したテーマについての意見をまとめるために最も参考にした先行研究・調査>

OECD (2014). Factbook. OECD Publishing, Paris, P. 66-70

竹中興慈 (1995). 「シカゴ黒人ゲットー成立の社会史」, 明石書店, 1995

Wikipedia. Immigration to France, https://en.wikipedia.org/wiki/Immigration_to_France (2018, 4, 18 閲覧)

<選択したテーマについての要約>

【主張】

年収 1000 万円以下の国内労働者全員への月 5 万円のベーシックインカムの導入

【根拠】

日本は貧困率が高く、移民受け入れによってスラム化する地区が生まれる危険性がある

【論拠】

アメリカの黒人ゲットー地区やフランスの移民政策の結果

【要約（日本語 600 字以内）】

OECD (2014) の調査では、日本において、15%を超える人が相対的貧困（国民の年収の中央値の半分以下の年収）の生活を送っており、これは先進国の中で5番目に高い数値である。外国人移民では、言語や教育などの問題から、より低い賃金での雇用が見込まれ、移住した移民の多くが相対的貧困に陥る可能性が高い。

先進国の中でも貧困率の高いアメリカ（17%）では、アフリカ系移民の居住区が黒人ゲットーと呼ばれ、貧困の連鎖によって世代を重ねることで、スラム化している現状がある（竹中, 1995）。同様の問題は、少子化解消のために移民の受け入れを行ったフランスなどでも特に顕著に見られる（Wikipedia, 2018）。

以上のことから、格差の拡大によるスラム地区形成を回避するために、移民・日本国民に関わらず労働者の最低生活を保障する制度が必要であると考えます。よって私は、労働者（被雇用者）の内、生活に余裕のない者に対するベーシックインカムの導入を提言します。日本において被雇用者は 3500 万人いるとされ、うち、年収 1000 万未満のものはおよそ 80%（厚生労働省, 2015）、移民による労働者の増加を 500 万人と勘案して、3300 万人に対して、月 5 万円のベーシックインカムを導入した場合、年間の予算は 1.65 兆円になる。これは日本の国家予算の 1% 程度であり、他の財源を削ることによって十分に達成が可能であると考えられる。

<テーマ例 2>

日本人の働き方を変えるために必要な改革とは

※今年度のテーマとは一切関係ありません。応募時に入力例として参考にしてください。

<選択したテーマについての意見をまとめるために最も参考にした先行研究・調査>

OECD (2018) “OECD Compendium of Productivity Indicators 2018”, OECD Publishing, Paris.

<http://dx.doi.org/10.1787/pdty-2018-en>

厚生労働省(2018a) 『平成 29 年版過労死等防止対策白書』, 厚生労働省

厚生労働省(2018b) 『平成 29 年版 労働経済の分析』, 厚生労働省

<選択したテーマについての要約>

【主張】

日本企業は仕事の効率性をいっそう高めなくてはならない。

【根拠】

長時間労働が、過労死をはじめとする様々な問題を引き起こしている。

【論拠】

労働生産性の低い非効率な働き方が、長時間労働を生み出す原因である。

【要約（日本語 600 字以内）】

日本企業の長時間労働は、過労死や心身の健康問題、ワークライフ・バランスの阻害など、様々な問題を生み出す遠因となっている。厚生労働省(2018a)によれば、精神疾患系の労働災害認定件数は年々増加傾向にあり、脳・心臓疾患系の労災認定件数も減少していない。こうしたことから、日本の働き方に関する喫緊の課題とは、長時間労働の是正であると考えられる。

むろん、労働時間削減のための取り組みは、多くの企業ですすでに行われている。しかしながら、厚生労働省(2018b)の調査によると、92.6%の企業が労働時間の削減に取り組んでいると回答している一方で、実際に「短縮された」と回答している企業は 52.8%しかない (P.143, 第 3-(2)-5 図)。

労働時間削減に向けた企業努力がなかなか実を結ばない背景には、働き方の非効率性があると考えられる。実際、OECD (2018)の調査によれば、日本の労働生産性は G7 加盟国の中で最も低い。例えばアメリカの労働時間 1 時間当たり GDP が 69.63 であるのに対して、日本は 46.82 である。これは OECD 加盟国の平均値 (51.94) をも下回っている。

このように、労働生産性の低い非効率な働き方であることが、長時間労働問題の背景にあると考えられる。したがって、企業は単に労働時間の管理を強めるだけでなく、業務の見直しや IT 化推進、人材採用・育成への投資等、限られた労働時間の中でできる限り労働生産性を高める工夫をすべきである。

<テーマ 例3>

CO2削減は本当に必要か

※今年度のテーマとは一切関係ありません。応募時に入力例として参考にしてください。

<選択したテーマについての意見をまとめるために最も参考にした先行研究・調査>

NASA. “Carbon Dioxide Fertilization Greening Earth, Study Finds”

<https://www.nasa.gov/feature/goddard/2016/carbon-dioxide-fertilization-greening-earth>(2018/06/15 閲覧)

Z. Zhu et.al (2016) “Greening of the Earth and its drivers” Nature Climate Change 6. 791-795.

<選択したテーマについての要約>

【主張】

二酸化炭素排出量の一定の増加は認めてもよい

【根拠】

人間の経済活動によって減少している森林や草原の植生を増加させることができ、単位面積当たりの農作物の収穫を増加させることができるから

【論拠】

人工衛星による地表の植生調査から、二酸化炭素の増加が地球の緑化に寄与したことが判明した観測結果。

【要約（日本語 600 字以内）】

新興国での食料需要の増加から、将来的な世界的な食料不足が予測されている。現在、食料増産のため耕作に適さない草原や森林の農地化を行った結果、土壌の流出が進んでしまい、かえって砂漠化が世界各地で進行している。

近年、大気中の二酸化炭素濃度の上昇の影響が調査されている。その研究の一つに、地球上の植物の総量を、人工衛星画像から解析した研究がある(NASA 2018, Z. Zhu et.al 2016)。過去35年にわたって地球上をくまなく撮影した画像を NASA が調べた結果、植物の量が増加していたことが明らかになった。その増加量は北米大陸一個分の植物が増加したのと同程度であった。その植物増加の主要因は近年の二酸化炭素濃度の増加であり、観測された緑化効果の70%は二酸化炭素の増加によって説明できると判明した。

この二酸化炭素の効果は、地球上のすべての植物にあてはまり、人間の経済活動による減少が危惧されている森林や草原の緑化うながす。そして農作物もその例外ではなく、収量の増加にも寄与し、食糧不足の解決になりうる。以上のことから、二酸化炭素の一定の増加を認めることは、地球の緑化に繋がり、食料増産が実現できることから、世界にとってプラスである。